

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	中心市街地活性化推進事業			
予算科目	7 款 1 項 6 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 商業の振興			
所管課情報	担当課: 経済雇用戦略課			電話番号(内線): 572
記入者情報	所属長: 靄岡 正直		担当責任者: 大谷 基文	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	中心市街地活性化基本計画の策定及び内閣総理大臣認定			
根拠法令等	中心市街地活性化法			
事業の目的	魅力ある商店街を目指して、まちづくり3法の改正に伴う中心市街地活性化基本計画の策定を視野に入れて、事業内容等について伊予商工会議所、商業協同組合、まちづくり郡中等が核となって、中心市街地の活性化を図る			
事業の内容	JR伊予市駅前街の交流拠点『町家』を核とした、中心市街地の活性化(商店街の賑わいの回復)及び市街地の整備・改善お年寄りに優しいまちづくりモデル事業の推進並びに新規創業者への支援			
改善策の具体的な取り組み(当初)	郡中まち元気サロン「来良夢」を活用したイベント等に取り組む。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	6,040	6,298	2,830	5,665
	人件費	2,115	1,749	437	1,749
	合計	0	8,047	3,267	7,414
人件費内訳	人工数	0.26	0.22	0.11	0.22
	人件費単価	8,135	7,954	3,977	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,115	1,749	437	1,749
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,155	8,047	3,267	7,414

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
いっぷく亭事業実施数	事業	7	7		6
来良夢の利用回数	回		200		254
商店街店舗数	軒	119	120		115
商店街空店舗数	軒	37	35		37

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	6,040	6,040	0	0	0	12,080

成果指標				
成果指標	中心市街地商店街の活性化のために空き店舗を利用した活動の拠点である「いっぷく亭」の活動をとおして、商店街への人の動きを作り、通行量等の増を図る。			
指標設定の考え方	魅力ある商店街を目指して、商業協同組合と㈱まちづくり郡中等が核となった、中心市街地の活性化を図るための施策のひとつとして、お年寄りに優しいまちづくり事業を実施し、調査研究に努める。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標22年度
目標	8	7	0	0
実績	7	6	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	旧伊予農業銀行の建物を第三セクターである「まちづくり郡中」が借り上げ、郡中町元気サロン「来良夢」として施設の貸し出しをしている。この施設を利用し、地域おこし協力隊と郡中まち元気推進協議会が協力して、イベントやセミナーを開催し、中心市街地の活性化に取り組んでいる。また、いっぷく亭を中心にお年寄りに優しいまちづくり活動も継続していくと共に、商店街に人が集まり活性化に繋がるよう地域住民が主役となった事業を展開して行く。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	「来良夢」を活用して、地域おこし協力隊と郡中まち元気推進協議会が協力して、中心市街地の活性化に取り組んでおり、「いっぷく亭」と連携した取組が期待される。商店街の活性化は地域活性化のパロメーターとなるものであり、住民主体の事業への支援を行っていくことが必要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	町中移住や起業創出検討会議の活動をとおして、地域をあげて中心市街地活性化の検討を進める。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。